

親族間代理懐胎の人類学的考察

日韓の代理出産にみる家族主義の比較研究

淵上 恭子

高度生殖技術の発達を引き起こす社会・倫理問題が議論される中、金銭を介した商業的代理出産に対する法規制が求められる一方で、親族による無償の代理出産を容認するよう要求する声が上がっている。そうした動向は韓国や日本でも見受けられるが、韓国では親族間の代理出産の担い手が不妊女性の義理の姉妹となっているのに対して、日本では実母となっているという相違点が見られる。

儒教の伝統に由来する父系血統主義が社会規範の根幹をなしている韓国においては、婚家の血統を受け継ぐ男児を産むことが女性の最大の義務とされており、嫁に行った娘が子供を産めない場合、その責任は実家に帰せられ、妻方親族の誰かが代理出産を引き受けなければならなくなる。嫁の務めの果たせない娘に代わって子供を産んでくれる親族を探してくる責任は、実家の母親に負わされるが、他家に嫁いだ「出家外人」で、婚家の跡取りを産み育てる義務を負っている娘達に代理出産をさせることはできず、父系主義的家族の中で従属的立場におかれた息子の嫁が、代理出産を強いられることになる。舅姑に対する絶対服従が要求される嫁にとって、子供の産めない義理の姉妹のために代理出産することは、婚家に対する義務とされており、そうした父権制的家族主義の下での兄嫁・弟嫁による代理出産が、韓国における親族間代理出産の特徴をなしていると言える。IT化の進行に伴う生殖市場の拡大により、商業的代理出産が盛況する近年の韓国において、年間実施件数が約100件に上ると推定される代理出産の軸は、親族間の無償の代理出産から非親族による有償のものへと移行してきている。とはいえ、商業的代理出産に伴う金銭的負担やリスクの大きさの故に、不妊家庭にあっては親族間での利他的代理出産が希求され、代理母となるよう強いられる義理の姉妹等は、絶えざるストレスにさらされることになる。

近年の韓国において、商業的代理出産の増加に伴う生命倫理問題が深刻化してゆく中、2006年10月、諏訪マタニティクリニックの根津八紘院長が、不妊女性の実母による代理出産を行ったことを公表した。このニュースは、「おばあさんが「孫」を産んだ」といって、韓国のメディアでも大きく報じられ、その倫理的是非をめぐる議論が内外で交わされることになった。

先に述べたように、義理の姉妹による代理出産が親族間代理出産の主流となっている韓国にあっては、50代後半の女性が生殖技術の力を借りて出産したことも然ることながら、不妊女性の実母が娘に代わって「孫」を産んだことが、一際ショッキングなことと受け止められた。朝鮮時代から続く「シバジ(種受けと称される職業的代理出産母)」の伝統を有しており、代理出産に対して許容的であると考えられてはいるものの、世代間の秩序を重んじる儒教思想の故に、韓国では異なる世代間の代理出産は「逆倫」と称され忌避されている。1986年に国内初の体外受精型代理出産が行われ、親族間の代理出産を中心とする生殖技術が高度な発達を遂げていながら、韓国において、日本で行われているような実母による代理種出産の例が見られないのは、そうした儒教的倫理観の故であると思われる。

これまで公表された日本国内での代理出産の実施件数は11件に上っているが(2009年10月末現在)それらはいずれも同クリニックにおいて行われた親族間の代理出産で、その内の7件が実母によるものであったことが明らかになっている。同クリニックの発表によれば、1996年8月に根津院長が実施を試みた(が妊娠6週目に流産した)日本初の代理出産は、義姉(夫の実姉)によるものであった。その後根津院長は、(2001年5月に公表されたような)実の姉妹による代理出産を中心に代理懐胎施術を進めてゆこうとしたが、姉妹であるが故のトラブルによりうまくいかず、2006年以降は実母による代理出産に特化するようになったとのことである。その理由として、根津院長は、姉妹とは異なり、自身の子育てを終えている実母であれば、「孫」の代理出産に専念できること、「孫」の代理出産にあたって、娘の実父である夫の理解と協力が得やすいこと、姉妹よりも母娘の情愛の方がより濃密であり、両者の間で代理出産をめぐる紛争が起こりにくいこと、そして子供にとって、母と祖母は同一視可能な存在であることを挙げている。根津院長のこうした主張に対しては、実母による代理出産の隠された動機として、自身の孫が得られると同時に、娘を子供の産めない身体に産んだことに対する贖罪の気持ちがあるのではないかという指摘も聞かれる。

先に述べたような、父系主義を旨とする韓国型の親族間代理出産との比較において、実母による代理出産を考察するならば、こうした日本型の代理出産の中に、母娘間の濃密な情愛に基づく母権制的家族主義を見てとることが可能であり、そうした家族主義に対する評価が、今後日本型代理出産をめぐる生起してくるであろう社会的論議の争点となるように思われる。